

## < 議案について >

### 石田秀三議員（日本共産党）

議案第1号に反対。その他の議案は賛成。

議案第1号について、以下の意見を述べる。

全ての市民に番号を付けて管理しようというマイナンバー制度の実施に当たって、市として判断できる余地があるのに、国からの押し付けに従っていくことは問題である。事業所に送付する住民税特別徴収通知書に従業員

のマイナンバーを記載することは、市民にも事業所にも不利益をもたらす恐れがある。また、コンビニでの各種証明書発行にマイナンバーカードを使用させることも問題である。

老朽化した保育所や学校体育館などの改築見通しが示されず、今のペースでは対応が間に合わない。早急に実施計画を立て、一気に進めることを求める。

### 藤浪清司議員（公明党）

全議案に賛成。

議案第1号、平成29年度鈴鹿市一般会計予算について、予算要望などで求めてきた「子ども医療費」を中学生の通院まで拡充するための予算や、0歳から3歳までの幼児の医療費窓口負担を無くす現物給付のための予算、石薬師小学校屋内運動場増改築事業費、(仮称)鈴鹿PA・スマートICに関連して、周

辺アクセス道路を整備し、利便性と安全性を向上させる予算などが計上されており、評価する。

一部の予算に対する反対を理由に否決することは、子ども医療費の拡充などの福祉の充実や、安全安心のための予算も含めて、全ての事業執行を妨げる結果となるので、議員各位の賛同を求めたい。

### 中西大輔議員（鈴鹿の風）

全議案に賛成。

議案第1号に以下の意見を述べる。

本市の財政状況に関して各種データを可視化し、現状と課題を伝えるべきである。オープンガバメントの推進、ワークショップの活用、市民と職員が議論できる場をつくるべきである。

「地域」について、行政側で考えを統一して取り組むべきである。それなしでは、地域

包括ケアシステムは機能不全に陥ると危惧する。地域包括ケアシステムについて、子育て・子育ても組み合わせ、地域福祉政策に一貫性を持たせるべきである。

受益負担の見直しの中で、市民の負担増につながる案件も増えると考えますが、アンケートを利用して方向性を出すのではなく、前提となる情報を開示し、政策の選択を行うようにすべきである。

### 板倉 操議員（リベラル鈴鹿）

全議案に賛成。

平成29年度予算は、特に若い世代の定住促進につながる新規事業の開始や、従来の事業の継続、拡充もある。子育て世代へのきめ細かい支援が期待できる予算であることを評価するが、教育予算については再考が必要と考える。

また、今回の予算は、国の方針に「国財政は厳しく、聖域なき徹底した見直しをする」

とあるように、国からの交付金などが5億円、県支出金が1億円強減額されている。地方の固有財源である交付金などの減額は、地方行政を停滞させる。平成28年度の補正予算も国庫補助金が4億円も減額され、事業が実施できない事態となっている。このような本市の現状を、地方六団体と連携し、地方の声として国に届けることを要望する。